

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月29日
【事業年度】	第100期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成19年5月	第97期 平成20年5月	第98期 平成21年5月	第99期 平成22年5月	第100期 平成23年5月
売上高(千円)	39,697,942	42,674,233	41,506,205	39,057,141	36,221,053
経常利益又は経常損失 () (千円)	839,406	416,410	646,698	238,504	42,150
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	487,950	251,825	739,180	104,711	366,013
包括利益(千円)	-	-	-	-	315,110
純資産額(千円)	12,218,115	12,191,323	10,969,489	10,971,496	10,572,387
総資産額(千円)	24,197,048	23,524,783	20,873,308	20,216,123	18,404,887
1株当たり純資産額 (円)	1,448.91	1,445.59	1,300.75	1,311.49	1,263.82
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	57.86	29.86	87.65	12.47	43.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.5	51.8	52.6	54.3	57.4
自己資本利益率(%)	4.00	2.07	-	0.95	-
株価収益率(倍)	29.68	52.58	-	96.23	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	199,881	748,309	410,822	1,129,032	138,555
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	20,973	382,998	642,981	70,443	544,877
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	197,855	497,444	520,198	862,464	291,428
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,719,640	4,341,547	3,574,633	3,903,591	3,180,472
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	292 [152]	293 [184]	323 [184]	289 [187]	278 [145]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第96期、第97期、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第98期、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成19年5月	第97期 平成20年5月	第98期 平成21年5月	第99期 平成22年5月	第100期 平成23年5月
売上高(千円)	31,583,592	22,126,758	10,647,739	10,791,400	10,376,272
経常利益(千円)	768,057	440,668	57,752	281,437	250,128
当期純利益(千円)	436,192	209,801	5,848	221,896	105,503
資本金(千円)	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214
発行済株式総数(株)	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225
純資産額(千円)	11,741,205	11,666,476	11,220,191	11,321,447	11,376,941
総資産額(千円)	20,413,162	18,591,265	17,256,750	16,747,370	16,597,173
1株当たり純資産額 (円)	1,392.19	1,383.36	1,330.48	1,353.32	1,360.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	22.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	51.72	24.88	0.69	26.44	12.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	62.8	65.0	67.6	68.5
自己資本利益率(%)	3.72	1.80	0.05	1.97	0.93
株価収益率(倍)	33.20	63.10	1,772.46	45.39	87.79
配当性向(%)	42.54	80.39	1,449.27	37.82	79.30
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	139 [24]	104 [6]	106 [19]	100 [16]	96 [21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第96期の1株当たり配当額には、家庭紙・日用雑貨再編記念配当2円を含んでおります。

4. 平成19年12月1日に当社の子会社である㈱紙叶(現アズフィット㈱)に対し、当社の家庭紙・日用雑貨部門を吸収分割したことにより、同部門の同日以降の経営成績が、当事業年度の経営成績には含まれておりません。また、当該吸収分割に伴い、「総資産」及び「従業員」が減少しております。

2【沿革】

当社は、承応2年（1653年）、伊勢松阪出身の小津清左衛門長弘により、江戸の商業地大伝馬町（現本社所在地）において創業したことを起源とし、全国の地方問屋へ和紙を販売する中央問屋として業を継続してきました。

また昭和4年には、法人組織化すべく合資会社小津商店を設立し、昭和14年同社から和洋紙の貿易部門を独立して、その販売を目的として当社を設立しました。

会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年12月	小津商事株式会社を設立。
昭和19年12月	現商号の小津産業株式会社に商号変更。
昭和21年11月	合資会社小津商店より、国内の紙の営業権を譲受。
昭和32年10月	洋紙部門を本町商事株式会社に譲渡し、同社は商号を株式会社小津洋紙店（昭和54年6月小津紙商事株式会社に商号変更）とする。
昭和42年12月	大阪営業所を大阪府大阪市東区（現中央区）に開設。（昭和49年6月本社営業部に移管）
昭和48年11月	不織布製品の加工を目的として、株式会社小津洋紙店と旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）の50：50出資により株式会社旭小津を東京都中央区に設立。
昭和58年9月	大宮第一物流センター（現 埼玉第一物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
昭和59年6月	小津紙商事株式会社と合併。（合併にともない大阪支店を開設）
平成元年12月	産業用特殊紙（不織布）商品の加工を目的として、子会社オツテクノ株式会社を東京都中央区に設立。
平成2年1月	轟紙業株式会社より和紙卸売業の営業権を譲受。
平成2年2月	互励株式会社より家庭用薄葉紙卸売業の営業権を譲受。
平成4年6月	株式会社大成洋紙店と合併。
平成4年6月	株式会社小津商店より和紙文化センター（和紙小売業）の営業権を譲受。
平成5年1月	大宮第二物流センター（現 埼玉第二物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
平成7年4月	海外開発室（中国武漢市）を開設。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	本栄株式会社と合併。
平成11年3月	オツテクノ株式会社が日本プラントシーダー株式会社の全株式を取得。
平成11年5月	シンガポールに駐在員事務所を開設。（平成12年5月支店に昇格）
平成12年9月	神奈川物流センターを神奈川県愛甲郡愛川町に開設。
平成13年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年10月	小津グループ、環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成15年9月	埼玉第三物流センターを埼玉県さいたま市埼玉県南卸売団地内に開設。
平成16年7月	香港に駐在員事務所を開設。（平成17年10月支店に昇格）
平成17年1月	「小津和紙」を小津本館ビルへ移転、開設。
平成17年2月	日本プラントシーダー株式会社九州営業所開設。
平成18年9月	株式会社紙叶を完全子会社化。
平成19年4月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成19年12月	家庭紙・日用雑貨事業を子会社である株式会社紙叶に吸収分割し、アズフィット株式会社に商号変更。
平成20年5月	熊本県に九州出張所を開設。
平成21年12月	和紙事業を株式会社小津商店に譲渡。
平成23年2月	中国上海市に小津（上海）貿易有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（小津産業株式会社）、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社より構成されており、不織布製品の加工・販売、家庭紙・日用雑貨の仕入販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔不織布事業〕

当社で、エレクトロニクス用、産業資材用、メディカル用の不織布製品の販売等を行っており、連結子会社であるオズテクノ株式会社及び持分法適用関連会社である株式会社旭小津で、当社の不織布製品の加工を行っております。

また、連結子会社である日本プラントシーダー株式会社で、農業用資機材の製造・販売を行っております。

〔家庭紙・日用雑貨事業〕

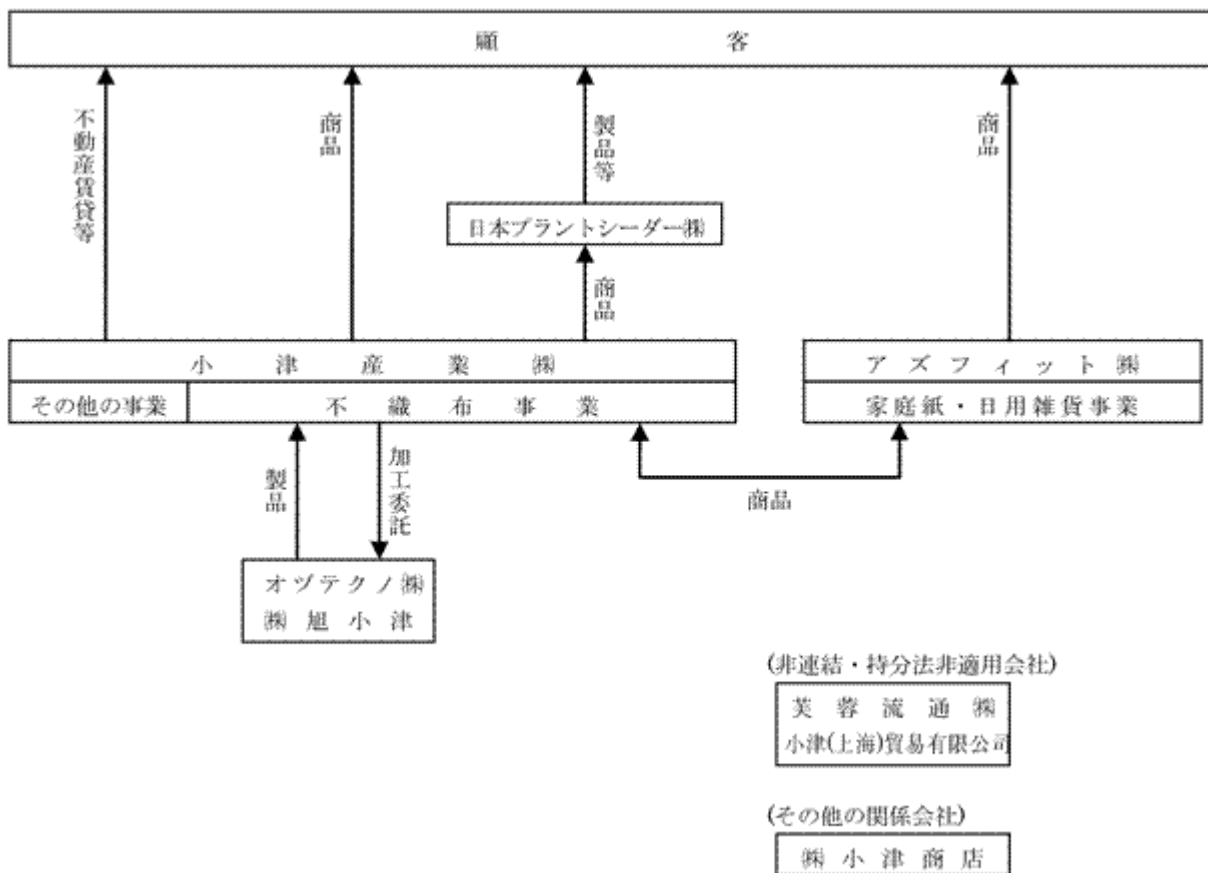
連結子会社であるアズフィット株式会社で、ドラッグストア、スーパーマーケット、ホームセンター及びビル管理会社等に対して、家庭紙・日用雑貨の仕入販売を行っております。

〔その他の事業〕

当社で、不動産賃貸事業等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務等	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社) オヅテクノ(株)	東京都 中央区	25,000	不織布	100.0	兼任 2名	あり	当社が不織布製品の加工を委託、 当社が建物の一部を賃貸
日本プラントシーダー(株) (注)2	東京都 中央区	85,000	不織布	100.0 (100.0)	兼任 2名	なし	当社の商品を同社へ販売
アズフィット(株) (注)3	東京都 府中市	100,000	家庭紙・日 用雑貨	100.0	兼任 6名	あり	同社の商品を当社が購入、当社の 商品を同社へ販売、当社が土地、建 物等の一部を賃貸
(持分法適用関連会社) (株)旭小津	東京都 中央区	20,000	不織布	50.0	兼任 4名	なし	当社が不織布製品の加工を委託
(その他の関係会社) (株)小津商店	東京都 中央区	398,879	土地建物等 の賃貸、和紙 の販売	被所有割合 34.4	兼任 3名	なし	同社の土地、建物の一部を当社が 賃借、当社が土地、建物の一部を賃 貸

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 日本プラントシーダー(株)の議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)でオヅテクノ(株)が所有しております。
3. アズフィット(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の家庭紙・日用雑貨事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不織布	129（59）
家庭紙・日用雑貨	123（73）
報告セグメント計	252（132）
その他	5（13）
全社（共通）	21（-）
合計	278（145）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
96（21）	40.5	13.2	5,619,000

セグメントの名称	従業員数（人）
不織布	70（8）
家庭紙・日用雑貨	-（-）
報告セグメント計	70（8）
その他	5（13）
全社（共通）	21（-）
合計	96（21）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要回復や国内の各種経済対策の効果などにより持ち直しの傾向が見られたものの、本格的な回復基調には至らず、円高傾向や資源価格の高騰、さらには、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、景気全体の先行きについても極めて不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）といたしましては、引き続き市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供を推進し、新製品の開発や流通サービスの向上に努めてまいりました。

しかしながら、家庭紙・日用雑貨事業の事業環境の悪化などにより、当連結会計年度の売上高は362億21百万円（前期比7.3%減）、経常損失は42百万円（前期は2億38百万円の経常利益）となりました。また、家庭紙・日用雑貨事業の収益改善や不採算事業の見直しに係る事業構造改善費用、投資有価証券売却損、退職給付制度改定損などの特別損失を計上したこともあり、当期純損失は3億66百万円（前期は1億4百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不織布事業）

当連結会計年度前半は海外の半導体産業および光学機器メーカーなどの需要が好調であり、業績は堅調に推移しました。しかし、後半に入りユーザーの稼働率低下などにより減速が見られ、国内向けでは震災の影響もあり低調に推移しましたが、販売費の圧縮など収益確保に努めました。

また、連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、国内の天候不順による影響はあったものの、韓国向けの販売や独自商品の販売が好調であり、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は111億5百万円、セグメント利益は4億29百万円となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、トイレットペーパーやティッシュペーパーの販売価格低迷と販売数量の伸び悩みにより苦戦を強いられました。また、昨年の新型インフルエンザの流行によりマスク等の衛生商品の取り扱いが拡大しましたが、その後の需要低迷と市場価格の下落による収益性低下に伴い、保有する在庫の評価損の計上を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は250億33百万円、セグメント損失は4億41百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高は81百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

なお、屋内型水耕栽培設備による野菜の生産・販売を行う「日本橋やさい」事業につきましては、本格的な事業化に向けて取り組んでまいりましたが、採算が取れる状況には至らず、また、将来的にも収益性の確保が困難であると判断し、平成23年内を目途に工場の稼働を停止することを決定いたしました。なお、同工場は、設備販売のための試験研究施設として当面活用いたします。

これに伴い、当連結会計年度において、同工場の設備の減損損失などの事業構造改善費用を特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度より、「不織布事業」および「家庭紙・日用雑貨事業」を報告セグメントとして、セグメント情報を開示しております。そのため、上記セグメント別の業績の記載において、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が1億38百万円（前期比9億90百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が5億44百万円（前期は70百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が2億91百万円（前期比5億71百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ7億23百万円減少し、31億80百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態の分析　キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注および販売の状況】

(1)生産の状況

該当事項はありません。

(2)受注の状況

該当事項はありません。

(3)販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
不織布(千円)	11,105,508	-
家庭紙・日用雑貨(千円)	25,033,988	-
報告セグメント計(千円)	36,139,497	-
その他(千円)	81,556	-
合計(千円)	36,221,053	-

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社セイジョー	4,197,306	10.8	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、競合他社との競争が激化する中、差別化を進めて優位性を明確にしてゆくために、平成23年5月期から平成25年5月期までの3ヵ年の中長期的な経営戦略として、次の4つの重点戦略に取り組んでおります。

- ）グローバルビジネスの展開
- ）不織布ビジネスの強化
- ）グリーンビジネスの推進
- ）家庭紙・日用雑貨ビジネスの機能、サービスの充実

特に、不織布事業においては、エレクトロニクス分野だけでなくコスメティックおよびメディカル関連分野についても、上海に設立した現地法人の活用を含めた積極的な海外展開により売上の拡大を図り、また、家庭紙・日用雑貨事業においては、当連結会計年度中に行った物流拠点の統廃合などの事業構造改善の効果を最大限に発揮した収益改善に全力で取り組んでまいります。

さらに中長期的な収益基盤の構築に向けて、既存事業の深耕を行い、コスト削減による収益力の強化、次世代の核となる新規事業や新製品の開発にも注力し、併せて流通サービスの更なる向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のあるリスク、および投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下の通り記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先が属する業界の需要動向、市況による影響

当社グループの不織布部門における主力製品は、エレクトロニクス、半導体業界および医療業界向けであり、同業界の需要動向、市況などは業績に大きな影響を与えます。

(2)製品品質

当社グループの不織布製品の多くは、素材を旭化成せんい株式会社より仕入れ、当社グループの加工関係会社2社およびマレーシアの協力工場で製品化しております。

各加工場では十分な品質管理を行っておりますが、製品やサービスに関する不良欠陥が発生しないという保証はなく、大規模な製品クレームが発生した場合、製品回収や製造物責任賠償などに関する費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害による影響

当社グループが保有する物流センターのほか、素材の主要仕入先である旭化成せんい株式会社、または当社グループの加工関係会社2社もしくはマレーシアの協力工場が、大規模な地震などの災害により損害を被った場合、物流センターの稼働率が一時的に低下したり、加工場における製品の生産能力が減退することにより、売上高、利益が減少いたします。

また、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外市場の動向

不織布製品におけるエレクトロニクス用ワイパーは、国内の加工関係会社2社以外にマレーシアの協力工場においても生産を行い、中国、台湾、その他の東南アジア地区などを中心に販売を行っております。

従いまして、当社が販売を行っている各国において政治、経済、社会情勢の変化などの予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)消費動向や天候などの影響

家庭紙・日用雑貨部門は、ティシュペーパー、トイレットペーパーその他の日用雑貨品のように、一般消費者向けの商品を取り扱っております。従いまして、当部門の業績は消費動向や天候などの要因によって影響を受ける可能性があります。

(6)為替相場の変動による影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地区における生産供給体制の確立と強化を図っており、今後も海外取引の比重は高まる傾向にあります。輸出または輸入取引は外貨建てで行っているため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替相場の大幅な変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。外貨建ての輸出取引および輸入取引はともに決済期間が短く、また、取引金額もほぼ同等のため、為替リスクは概ね相殺されます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

不織布事業におきましては、連結子会社である日本プラントシーダー株式会社で、食の安全に対する関心の高まりを背景に、国内外の農業の省力化と効率化という課題に取り組んでおります。シーダーテープを使用した農法の精度向上、関連する機械の技術開発を継続して市場の拡大を図っております。

また、その他の事業におきましては、屋内型水耕栽培設備による野菜の生産を行う「日本橋やさい」事業の生産技術の向上のための研究や市場価値の高い商品開発を行ってまいりましたが、平成23年内を目途に工場の稼働を停止することを決定し、設備販売のための試験研究施設として当面活用することといたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、38,474千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年8月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比7.3%減の362億21百万円となりました。

不織布事業につきましては、当連結会計年度前半は海外の半導体産業および光学機器メーカーなどの需要が好調であり、海外を中心に堅調に推移しました。しかし、後半に入り、ユーザーの稼働率低下などにより減速が見られ、また、国内向けでも、平成23年3月の東日本大震災の影響もあり、低調に推移しました。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、国内の天候不順による影響はあったものの、韓国向けの販売や独自商品の販売が好調であり、堅調に推移しました。

これらの結果、不織布事業の売上高は111億5百万円となりました。

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、トイレットペーパーやティッシュペーパーの販売価格が低迷する中、販売数量も伸び悩みました。また、前連結会計年度は新型インフルエンザの流行に伴う特需による不織布マスク売上の大幅な増加があったものの、当連結会計年度は需要が低迷し販売数量は大幅に減少しました。これらの結果、家庭紙・日用雑貨事業の売上高は250億33百万円にとどまりました。

その他の事業につきましては、不動産賃貸事業の安定した収入により、売上高は81百万円となりました。

なお、和紙部門につきましては、平成21年12月1日をもって、その他の関係会社である株式会社小津商店へ事業譲渡いたしました。そのため、前連結会計年度には平成21年6月1日から平成21年11月30日までの6ヶ月間の売上高84百万円が含まれておりましたが、当連結会計年度には含まれておりません。

営業利益

当連結会計年度の営業損失は64百万円（前期は2億6百万円の営業利益）となりました。また、売上高営業利益率は、マイナス0.2%（前期は0.5%）となりました。

不織布事業につきましては、当連結会計年度後半のエレクトロニクス関連の減速により売上総利益が低下しましたが、販売費の圧縮により営業利益の確保に努めました。また、アグリ分野では、韓国向けの販売の増加や販売・生産効率の向上が寄与し、業績は堅調に推移しました。これらの結果、不織布事業のセグメント利益は4億29百万円となりました。

家庭紙・日用雑貨事業につきましては、家庭紙価格の低迷により売上総利益が減少し、固定費の負担などにより非常に厳しい状況となりました。さらに、昨年新型インフルエンザの流行によりマスク等の衛生商品の取り扱いが拡大しましたが、その後の需要低迷と市場価格の下落による収益性低下に伴い、保有する在庫の評価損の計上を余儀なくされました。これらの結果、家庭紙・日用雑貨事業のセグメント損失は4億41百万円となりました。

その他の事業につきましては、「日本橋やさい」事業の収益性の改善がみられなかったこともあり、セグメント損失は17百万円となりました。

（注）当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度より、「不織布事業」および「家庭紙・日用雑貨事業」を報告セグメントとして、セグメント情報を開示しております。そのため、上記セグメント別の業績の記載において、前連結会計年度との比較は行っておりません。

なお、報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

経常利益

当連結会計年度の経常損失は42百万円（前期は2億38百万円の経常利益）となりました。これは、上述の営業利益に加え、営業外収益において受取配当金の増加13百万円等があったものの、営業外費用において円高の影響による為替差損の増加18百万円があったことなどによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、3億66百万円（前期は1億4百万円の当期純利益）となりました。特別損益悪化の主な要因は、家庭紙・日用雑貨事業の収益改善や不採算事業の見直しに係る事業構造改善費用1億43百万円、投資有価証券売却損33百万円、退職給付制度改定損32百万円などの特別損失を計上したことによるものであります。また、当連結会計年度において、東日本大震災に伴うたな卸資産の破損や建物の一部損傷等にかかる災害による損失10百万円を特別損失に計上しております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

イ．資産（前期比18億11百万円減の184億4百万円）

流動資産は、「受取手形及び売掛金」9億98百万円の減少、「現金及び預金」7億42百万円の減少等により、前期比19億22百万円減少の114億77百万円となりました。固定資産は、「建物及び構築物」5億27百万円の増加、「土地」92百万円の減少等により、前期比1億11百万円増加の69億27百万円となりました。

ロ．負債（前期比14億12百万円減の78億32百万円）

流動負債は、「支払手形及び買掛金」7億28百万円の減少、「1年内返済予定の長期借入金」4億76百万円の増加等により、前期比5億49百万円減少の65億6百万円となりました。固定負債は、「社債」2億50百万円の減少、「長期借入金」5億5百万円の減少等により、前期比8億63百万円減少の13億25百万円となりました。

ハ．純資産（前期比3億99百万円減少の105億72百万円）

純資産の減少は、「利益剰余金」4億49百万円の減少、「その他有価証券評価差額金」50百万円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が1億38百万円（前期比9億90百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が5億44百万円（前期は70百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が2億91百万円（前期比5億71百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ7億23百万円減少し、31億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億38百万円（前期比9億90百万円減）となりました。収入の主な内訳は「売上債権の増減額」9億98百万円、「たな卸資産の増減額」2億68百万円、支出の主な内訳は「仕入債務の増減額」7億28百万円、「法人税等の支払額」2億11百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億44百万円（前期は70百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は「定期預金の払戻による収入」2億27百万円、「保険積立金の払戻による収入」1億55百万円、支出の主な内訳は「有形固定資産の取得による支出」6億88百万円、「定期預金の預入による支出」2億8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億91百万円（前期比5億71百万円減）となりました。収入の主なものは、「社債の発行による収入」2億46百万円、支出の主な内訳は「社債の償還による支出」4億円、「長期借入金の返済による支出」1億29百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は678,000千円であり、その主なものは、家庭紙・日用雑貨事業における、平成21年7月6日に発生した火災により焼失したアズフィット株式会社神奈川愛川センターの再建・再稼働に伴うもの645,188千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全社、不動産賃貸	販売設備	202,386	527	17,986 (257)	-	14,194	235,093	72
千葉物流セン ター (千葉県佐倉市)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	125,172	-	277,732 (5,993)	-	1,062	403,967	-
埼玉第一物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	不織布	物流設備	270,715	18,776	249,463 (8,283)	-	953	539,908	-
埼玉第二物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	372,897	114	- (-)	-	24	373,035	-
埼玉第三物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	268,160	-	205,495 (2,640)	-	646	474,302	-

(注) 千葉、埼玉第二、埼玉第三の各物流センターは連結子会社アズフィット(株)へ賃貸しているものであります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オツテクノ(株)	工場 (さいたま市 見沼区)	不織布	加工設備	4,051	17,456	- (-)	-	911	22,419	19
日本プラント シーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越 市)	不織布	加工設備	260	6,294	- (-)	-	1,179	7,733	11
日本プラント シーダー(株)	九州営業所 (熊本県合志 市)	不織布	販売設備 加工設備	73,460	4,114	28,683 (1,161)	-	-	106,257	5
アズフィット (株)	本社 (東京都府中 市)	家庭紙 ・日用 雑貨	販売設備 物流設備	280,323	944	482,803 (3,644)	-	1,916	765,988	71
アズフィット (株)	神奈川愛川セ ンター (神奈川県愛甲 郡)	家庭紙 ・日用 雑貨	販売設備 物流設備	619,409	3,074	290,369 (7,438)	-	3,015	915,868	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	不織布、不動産賃貸	コンピュー ターシステム	5	84,281

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
日本プラントシーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越市)	不織布	加工設備	884	10,285

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して、策定しております。設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心とした調整を行い最終的に設備計画を策定しております。

(1)重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却及び売却の予定

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月14日 (注)	600	8,435	380,400	1,322,214	379,800	1,374,758

(注) 有償一般募集 600,000株
発行価格 1,267円
資本組入額 634円

(6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	75	4	2	6,230	6,326	-
所有株式数 (単元)	-	4,084	13	40,092	119	2	39,978	84,288	6,425
所有株式数の 割合(%)	-	4.84	0.02	47.57	0.14	0.00	47.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式69,824株は、「株式の状況(個人その他)」の欄に698単元及び「単元未満株式の状況」の欄に24株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,876	34.10
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	385	4.57
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	168	2.00
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
日本大昭和板紙株式会社	東京都千代田区神田須田町1-3	133	1.59
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.30
池田 つま子	東京都世田谷区	96	1.14
計	-	4,312	51.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,000	83,590	同上
単元未満株式	普通株式 6,425	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	69,800	-	69,800	0.83
計	-	69,800	-	69,800	0.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	298	341
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	69,824	-	69,824	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、併せて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、配当を行うこととしております。

配当の回数につきましては、当社の販売している商品は季節変動や市況に多分に左右される傾向にあるため、年間を通しての収益がある程度確定した段階で配当を決定しております。従いまして現時点におきましては、中間配当制度はあるものの、期末配当の年1回の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループが属します卸売業は、業態を超えた合併、再編が行われるなど、大きくまた急激に変化しております。そのような中、当社グループといたしましても、生き残りを図るためだけでなく、一層の業容の拡大を目指してM&Aや新規事業への参入なども選択肢として考えております。そのため、株主への安定的な配当を行いつつ、内部留保も充実させ強固な経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円となりました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年8月26日 定時株主総会	83	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第96期 平成19年5月	第97期 平成20年5月	第98期 平成21年5月	第99期 平成22年5月	第100期 平成23年5月
最高(円)	2,000	1,820	1,595	1,469	1,294
最低(円)	1,590	1,522	967	1,095	935

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	1,161	1,215	1,247	1,259	1,269	1,294
最低(円)	1,088	1,144	1,190	935	1,230	1,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中田 範三	昭和23年2月5日生	昭和41年3月 ㈱小津洋紙店入社 平成5年12月 当社第三営業部長 平成10年8月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役第二営業部、第三営業部担当兼第二営業部長 平成14年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱旭小津 代表取締役社長(現任) 平成16年8月 オツテクノ㈱代表取締役社長 平成18年9月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱) 代表取締役会長(現任) 平成19年4月 日本プラントシーダー㈱代表取締役会長 平成20年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長 平成21年4月 日本プラントシーダー㈱取締役(現任)	(注)2	46
常務取締役	営業管掌	山本 行高	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 旭化成工業㈱入社 平成9年10月 旭化成アイミー㈱取締役営業部長 平成16年6月 当社入社 営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成16年8月 当社取締役兼執行役員営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成17年5月 当社取締役兼執行役員経営企画室・総務部・財務部統轄部長 平成19年3月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱) 代表取締役社長 平成19年4月 日本プラントシーダー㈱取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年7月 日本プラントシーダー㈱取締役(現任) 平成21年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役営業管掌(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ業績 管理担当	長瀬 健	昭和25年8月13日生	昭和47年1月 (株)小津洋紙店入社 平成8年6月 当社第二営業部長 平成10年1月 当社府中支店長 平成12年8月 当社取締役府中支店長 平成13年1月 当社取締役府中支店、神奈川支 店担当部長兼物流センター担 当役員 平成13年8月 物流センター担当兼第一営業 部東京店、埼玉支店、千葉支店 担当 平成14年8月 当社取締役兼執行役員物流セ ンター担当 平成17年8月 当社取締役兼執行役員物流セ ンター担当兼営業推進部長 平成18年7月 当社取締役兼執行役員生活関 連営業部担当 平成18年9月 (株)紙叶(現アズフィット(株)) 取締役 平成19年5月 (株)紙叶(現アズフィット(株)) 監査役 平成19年6月 当社取締役グループ業績管理 担当 平成20年12月 アズフィット(株)常務取締役 平成21年8月 当社常務取締役グループ業績 管理担当(現任)	(注)2	28
取締役		今枝 英治	昭和30年7月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年7月 当社第一営業部東京店担当部 長 平成14年8月 当社執行役員生活関連営業部 東京店担当部長 平成17年12月 当社執行役員機能素材営業部 長兼営業推進部長 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部 長 平成19年8月 当社取締役機能素材営業部担 当 平成20年4月 日本プラントシーダー(株)取締 役 平成20年8月 オツテクノ(株)代表取締役社長 平成21年5月 当社取締役アズフィット(株)代 表取締役社長(現任)	(注)2	8
取締役	営業本部長	河田 邦雄	昭和31年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年8月 当社執行役員機能素材営業部 大阪支店担当部長 平成19年8月 当社執行役員機能素材営業部 長 平成21年8月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長 兼クリーンサプライ営業部長 兼海外営業部長兼営業統轄部 長 平成23年2月 小津(上海)貿易有限公司董 事長(現任) 平成23年6月 当社取締役営業本部長兼海外 営業部長兼営業統括部長(現 任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部担当 兼経営企画室 長兼総務部長 兼内部監査室 長	近藤 聡	昭和37年8月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社内部監査室長(兼任) 平成19年6月 執行役員管理本部担当兼経営 企画室長兼総務部長兼内部監 査室長 平成21年8月 当社取締役管理本部担当兼経 営企画室長兼総務部長兼内部 監査室長(現任) 平成23年5月 アズフィット㈱常務取締役 (現任)	(注)2	2
常勤監査役		大家 孝明	昭和25年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 当社機能素材営業部東京店 担当部長(メディカルサプラ イ) 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部 メディカルサプライ販売担当 部長 平成20年8月 オツテクノ㈱監査役(現任) 平成20年8月 当社常勤監査役(現任) 平成20年11月 アズフィット㈱監査役(現 任)	(注)3	11
常勤監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年5月 東京証券取引所入所 昭和54年8月 同所上場部上場審査役 昭和61年12月 同所会員部主任調査役 昭和62年6月 水戸証券㈱転籍 上場準備室部 長 平成5年6月 同社取締役総合企画室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常勤監査役 平成16年8月 当社監査役 平成17年2月 ㈱オプトエレクトロニクス監 査役(現任) 平成19年5月 アズフィット㈱監査役(現 任) 平成20年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会 計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤン グ㈱取締役 平成14年8月 新日本監査法人転籍 平成15年1月 新日本監査法人退職 平成15年2月 城見浩一税務会計事務所開設 平成16年6月 ㈱スーパーアルプス監査役 (現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成19年5月 アズフィット㈱監査役(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 繁	昭和31年1月6日生	昭和59年9月 監査法人太田哲三事務所入所 平成2年4月 太田昭和コンサルティング(株) へ配属 平成3年3月 公認会計士登録 平成17年11月 税理士登録 平成17年12月 新日本アーンストアンドヤン グ税理士法人退所 松田公認会計士事務所開業 (現任) 平成20年8月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						115

- (注) 1. 監査役穴田信次、城見浩一及び松田繁の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 所有株式数には、小津産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、子会社管理担当佐藤功、財務部長稲葉敏和、子会社管理担当小林浩史、ライフサプライ営業部長山口和則、子会社管理担当遠藤勝美の5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社では業務執行上の最高意思決定機関といたしまして、取締役6名による取締役会が毎月1回執り行われており、経営の基本方針や法令・定款で定められている事項並びに経営に関する重要事項の承認、決定がなされております。なお社外取締役は選任しておりません。

その他の業務執行上の重要な機関といたしまして、取締役、常勤監査役及び執行役員が出席するボードミーティングを毎月3回程度執り行っております。機動性に富んだ業務執行が可能となるよう、重要事項についての意見交換やコンプライアンスやリスク管理に関する情報収集等を行い、経営環境の変化に迅速に対応しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤の社外監査役1名を含む4名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。随時監査役会が執り行われているほか、監査役全員が取締役会に出席して取締役の職務の執行状況について監査を行い、かつ広範にわたる業務の監査を実施いたしております。従いまして、取締役の職務執行を監視するに足り得る体制となっております。

また、社外監査役と当社の間には、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はありません。なお、人数に関しては有価証券報告書提出日現在のものです。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役に公認会計士及び情報開示や企業経営に精通した3名を選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議し取り組んでおります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、グループ役職員の行動規範として「小津グループ企業倫理に関する方針」を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めている。

ロ. この徹底を図るため、グループ各社の総務担当で構成するCSRチームを設ける。同チームは総務部担当取締役を責任者とする。

ハ. 同チームは役職員に対する教育および啓発に取り組むとともに、通報窓口を小津産業株式会社の総務部に設置するほか、外部の専門機関に直接通報できる体制もとる。また、モニタリングを内部監査部門が担当し実効性を高める。

ニ. これらの活動は、同チームから定期的に取締役会及び監査役に報告する。

ホ. 反社会的勢力が小津グループにアプローチし、法令もしくは定款に適合する職務の執行を脅かすときは、CSRチームの管理下においてグループ全体でこれを排除し、不当要求などには一切応じないものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

イ. 取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき、適切に保存し管理する。

ロ. 取締役及び監査役は、文書管理規程により、必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ. 内部監査部門は、保管責任者と連携の上、文書等の保存及び管理状況を監査する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 小津グループの持続的な発展を可能とするため、想定される企業リスクに迅速かつ適切に対処するリスク管理体制を、CSRチームを核として、次の通り構築する。

ロ. 同チームは、当社グループにおける想定リスクを基に危機管理規程の制定および具体的な対応方法を示したマニュアルの作成を行う。その上で、グループ内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。

ハ. 同チームは、グループ各社間で連携を図り、日常的なリスク監視に努めるとともに新たな想定リスクへの対応方法を整備する。

ニ. 内部監査部門は、同チームと連携の上、リスク管理体制に対する監査を行い、その結果を取締役会及び監査役に定期的に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会は役職員が共有する全社的な目標として、3事業年度を期間とする中期経営計画及び年度予算を策定し、業務執行を担当する取締役は目標達成のために注力する。

ロ. 目標達成の進捗状況管理は、取締役及び執行役員を構成員とする営業会議並びに取締役会による月次業績のレビューを行い、必要な審議又は決定を諸規程に基づき行う。

ハ. 取締役は、委任された事項について、組織規程及び職務権限規程などの一定の意思決定ルールに基づき業務執行する。また、取締役会は業務執行の効率化のため、随時、必要な決定を行うものとする。

ニ. 内部監査部門は、当社グループの経営方針に基づいた運営及び管理状況を監査する。

(5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社グループ各社の業務執行は、法令などの社会規範に則るとともに一定の意思決定ルールに基づき、行うものとする。

ロ. 当社はグループ各社の経営方針及び関係会社管理規程等の社内規程に基づき、グループ各社の業務執行を管理・指導する。

ハ. 具体的には、当社経営企画室が総括し、個別事案については関連性の高い当社各部門が管理・指導・助言を行う他、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保するものとする。

ニ. 内部監査部門は、グループ各社の業務の適正について監査を実施する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役の職務を補助すべき使用人として内部監査部門が当たる。

ロ. 内部監査部門は、監査役から要望された事項の情報収集及び調査を監査役会の指揮・命令に従い行い、その結果を監査役に報告する。

ハ. 内部監査部門所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

- (7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 イ．取締役及び使用人は、法定の事項、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項並びに内部監査の実施状況などを監査役に報告する。
 ロ．監査役が職務の遂行に必要な情報の提供を求めた場合には速やかに対応する。
- (8)その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 イ．当社の監査役の過半は社外監査役とし、監査役会の独立性及び透明性を確保する。
 ロ．監査の実効性を確保するため、代表取締役との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制に関わる内部監査につきましては、内部監査室が実施しております。監査の内容は、内部監査室に所属する2名が業務処理の妥当性、会計処理の適法性など、実施ごとに重要なテーマを選定して行っており、法令遵守やリスク管理の徹底、及び経営の健全性確保を図っております。

内部監査の結果は、経営トップマネジメントに報告するだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言、勧告を行うことにより実効性を高めております。また監査役及び会計監査人との連携を強め、必要な情報を共有して統制の強化をいたしております。

監査役と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況などについて、状況報告、意見交換の機会を設けており、相互の監査実施状況及びその結果についての認識を共有し、必要な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、決算時に限らず平時の専門的なアドバイスや指導を受けております。

平成23年5月期において業務を執行した公認会計士の氏名などは次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本 満夫	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	森田 祥且		

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補その他9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役穴田信次氏は、東京証券取引所での企業情報開示業務及び証券会社の財務担当役員の経験があることから当社取締役会での意思決定の適正性を確保するための助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、穴田信次氏は株式会社オプトエレクトロニクスの社外監査役であります。同社と当社との間に資本及び重要な取引等の関係はありません。

社外監査役城見浩一氏は、公認会計士及び税理士の専門的な見地から取締役会及び監査役会での意思決定の適正性を確保するための助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、城見浩一氏は株式会社スーパーアルプスの社外監査役であります。同社は、当社の連結子会社であるアズフィット株式会社との間に商品販売の取引関係があります。

社外監査役松田繁氏は、公認会計士及び税理士の専門的な見地から取締役会及び監査役会での意思決定の適正性を確保するための助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。

なお、当社は穴田信次氏及び松田繁を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役に公認会計士及び情報開示や企業経営に精通した3名を選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

なお、内部監査室が社外監査役の職務のサポートを行っており、社外監査役から要望された事項の情報収集及び調査を、社外監査役の指揮・命令に従って行い、報告する体制をとっております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善良かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	140,054	108,754	-	-	31,300	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,071	11,371	-	-	700	1
社外監査役	13,382	12,582	-	-	800	3

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役は株主からの信任によって選出され、当社グループの価値の最大化を目的として経営に当たることが自己の責務であることを常に認識しております。そのため、会社の経営成績、担当する部門の業績に強い責任を持つとの会社方針の下、その成績により報酬を決定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 39銘柄 1,166,974千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ココカラファインホールディングス	381,238	629,423	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	158,754	123,352	取引関係の強化
日本紙パルプ商事株式会社	247,000	74,347	取引関係の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	15,570	35,016	取引関係の強化
株式会社日本製紙グループ本社	10,628	27,845	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	21,468	20,072	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	47,688	19,695	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	19,684	取引関係の強化
川本産業株式会社	45,989	17,429	取引関係の強化
株式会社東武ストア	66,450	17,077	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	14,880	取引関係の強化
株式会社ダイワボウホールディングス	68,379	13,881	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	13,580	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ココカラファイン	381,238	739,601	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	160,720	99,807	取引関係の強化
日本紙パルプ商事株式会社	247,000	68,172	取引関係の強化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	15,570	29,505	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	21,863	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	50,961	18,855	取引関係の強化
川本産業株式会社	57,673	18,570	取引関係の強化
株式会社日本製紙グループ本社	10,628	18,258	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	22,869	17,129	取引関係の強化
株式会社東武ストア	66,450	16,346	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	14,900	取引関係の強化
日清紡ホールディングス株式会社	15,973	12,108	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	71,943	11,726	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	11,380	取引関係の強化
王子製紙株式会社	28,520	10,295	取引関係の強化
株式会社ライフコーポレーション	7,295	9,038	取引関係の強化
株式会社JMS	26,092	6,705	取引関係の強化
井村屋グループ株式会社	15,586	6,639	取引関係の強化
株式会社クラレ	4,000	4,888	取引関係の強化
キャノンマーケティングジャパン株式会 社	3,465	3,024	取引関係の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,570	2,760	取引関係の強化
三菱製紙株式会社	30,533	2,412	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	3,840	1,440	取引関係の強化
全日本空輸株式会社	4,045	999	取引関係の強化
東武鉄道株式会社	2,116	651	取引関係の強化
みずほ証券株式会社	1,037	194	取引関係の強化
株式会社ヤマノホールディングス	2,000	60	取引関係の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	100,846	106,516	4,295	-	88,246

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	72,000	-	67,000	329
連結子会社	-	-	-	-
計	72,000	-	67,000	329

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を新日本有限責任監査法人から受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第99期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第100期事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び第99期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び第100期事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,063,380	2 3,321,095
受取手形及び売掛金	4 6,842,215	5,843,410
有価証券	101,872	101,951
商品及び製品	1,458,412	1,169,480
原材料	220,746	241,649
繰延税金資産	83,258	75,825
その他	641,847	731,463
貸倒引当金	11,403	7,094
流動資産合計	13,400,329	11,477,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,891,819	2 5,418,864
減価償却累計額	3,008,253	5 3,091,303
建物及び構築物（純額）	1,883,566	2,327,561
機械装置及び運搬具	415,101	384,724
減価償却累計額	346,620	5 324,759
機械装置及び運搬具（純額）	68,480	59,964
土地	1,852,702	1,760,344
リース資産	3,450	3,450
減価償却累計額	747	1,437
リース資産（純額）	2,702	2,012
その他	144,457	141,737
減価償却累計額	105,054	5 112,367
その他（純額）	39,402	29,370
有形固定資産合計	3,846,854	4,179,253
無形固定資産		
のれん	198,502	154,391
リース資産	71,509	48,160
その他	105,131	121,655
無形固定資産合計	375,144	324,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,679,941	1, 2 1,723,466
長期貸付金	41,820	34,616
繰延税金資産	24,140	21,481
その他	992,324	672,596
貸倒引当金	144,432	28,516
投資その他の資産合計	2,593,794	2,423,644
固定資産合計	6,815,793	6,927,105
資産合計	20,216,123	18,404,887

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,457,948	3,729,564
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 129,115	2 605,989
1年内償還予定の社債	400,000	500,000
リース債務	24,030	24,548
未払法人税等	137,237	75,155
賞与引当金	54,119	48,865
役員賞与引当金	1,600	1,520
その他	951,765	621,169
流動負債合計	7,055,817	6,506,812
固定負債		
社債	800,000	550,000
長期借入金	2 805,989	300,000
リース債務	51,890	27,341
繰延税金負債	182,817	237,725
退職給付引当金	168,387	71,976
役員退職慰労引当金	148,000	83,420
その他	31,723	55,223
固定負債合計	2,188,808	1,325,687
負債合計	9,244,626	7,832,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,140,706	7,691,036
自己株式	81,859	82,200
株主資本合計	10,756,029	10,306,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,467	266,369
その他の包括利益累計額合計	215,467	266,369
純資産合計	10,971,496	10,572,387
負債純資産合計	20,216,123	18,404,887

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	39,057,141	36,221,053
売上原価	32,670,952	1 30,477,977
売上総利益	6,386,189	5,743,076
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,706,022	1,601,681
貸倒引当金繰入額	5,416	7,585
役員報酬	236,125	233,779
給料及び手当	1,599,863	1,415,423
賞与引当金繰入額	51,572	46,262
役員賞与引当金繰入額	1,600	1,520
委託料	325,126	324,133
福利厚生費	234,824	224,900
役員退職慰労引当金繰入額	17,375	34,464
退職給付費用	115,757	112,466
減価償却費	149,351	137,125
のれん償却額	44,211	44,111
賃借料	494,866	426,736
その他	1,197,985	1,197,506
販売費及び一般管理費合計	2 6,180,099	2 5,807,696
営業利益又は営業損失()	206,090	64,620
営業外収益		
受取利息	5,031	3,891
受取配当金	40,849	54,024
仕入割引	26,550	33,504
持分法による投資利益	-	3,660
その他	49,682	21,915
営業外収益合計	122,113	116,996
営業外費用		
支払利息	49,956	42,973
売上割引	2,640	3,052
為替差損	13,426	31,651
社債発行費	1,959	3,995
持分法による投資損失	3,071	-
その他	18,645	12,853
営業外費用合計	89,699	94,527
経常利益又は経常損失()	238,504	42,150

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 83,863	3 2,269
貸倒引当金戻入額	39,269	39,785
保険返戻金	8,489	57,684
受取保険金	888,474	-
その他	200	6,555
特別利益合計	1,020,295	106,294
特別損失		
固定資産売却損	4 6,535	4 2,617
固定資産除却損	5 35,718	5 4,905
投資有価証券売却損	-	33,247
投資有価証券評価損	22,611	13,365
減損損失	8 49,464	-
災害による損失	6 803,327	6 10,058
事業構造改善費用	-	7, 8 143,951
退職給付制度改定損	-	32,277
その他	8,431	6,041
特別損失合計	926,087	246,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	332,712	182,319
法人税、住民税及び事業税	203,115	154,459
法人税等調整額	24,885	29,233
法人税等合計	228,001	183,693
少数株主損益調整前当期純損失()	-	366,013
当期純利益又は当期純損失()	104,711	366,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	366,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	50,902
その他の包括利益合計	-	² 50,902
包括利益	-	¹ 315,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	315,110
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
前期末残高	1,374,967	1,374,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,967	1,374,967
利益剰余金		
前期末残高	8,120,327	8,140,706
当期変動額		
剰余金の配当	84,332	83,656
当期純利益又は当期純損失()	104,711	366,013
当期変動額合計	20,378	449,670
当期末残高	8,140,706	7,691,036
自己株式		
前期末残高	2,733	81,859
当期変動額		
自己株式の取得	79,125	341
当期変動額合計	79,125	341
当期末残高	81,859	82,200
株主資本合計		
前期末残高	10,814,775	10,756,029
当期変動額		
剰余金の配当	84,332	83,656
当期純利益又は当期純損失()	104,711	366,013
自己株式の取得	79,125	341
当期変動額合計	58,746	450,011
当期末残高	10,756,029	10,306,017

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,713	215,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,753	50,902
当期変動額合計	60,753	50,902
当期末残高	215,467	266,369
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	154,713	215,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,753	50,902
当期変動額合計	60,753	50,902
当期末残高	215,467	266,369
純資産合計		
前期末残高	10,969,489	10,971,496
当期変動額		
剰余金の配当	84,332	83,656
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,711	366,013
自己株式の取得	79,125	341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,753	50,902
当期変動額合計	2,006	399,108
当期末残高	10,971,496	10,572,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	332,712	182,319
減価償却費	248,174	254,345
減損損失	49,464	-
のれん償却額	44,211	44,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,283	120,225
賞与引当金の増減額(は減少)	6,519	5,254
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	80
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,934	96,411
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,774	64,580
受取利息及び受取配当金	45,880	57,915
支払利息	49,956	42,973
為替差損益(は益)	8,053	25,367
持分法による投資損益(は益)	3,071	3,660
保険返戻金	8,489	57,684
有形固定資産売却損益(は益)	77,327	348
有形固定資産除却損	35,718	4,905
ゴルフ会員権評価損	2,450	2,050
投資有価証券評価損益(は益)	22,611	13,365
投資有価証券売却損益(は益)	-	33,247
受取保険金	888,474	-
災害損失	803,327	10,058
事業構造改善費用	-	143,951
社債発行費	1,959	3,995
売上債権の増減額(は増加)	370,669	998,805
たな卸資産の増減額(は増加)	45,002	268,028
仕入債務の増減額(は減少)	377,937	728,384
未払消費税等の増減額(は減少)	46,329	45,171
その他の資産の増減額(は増加)	410,270	148,228
その他の負債の増減額(は減少)	219,937	174,151
その他	4,851	5,500
小計	392,248	452,443
利息及び配当金の受取額	44,839	57,103
利息の支払額	46,933	47,041
法人税等の支払額	123,621	211,042
保険金の受取額	888,474	-
災害損失の支払額	25,975	112,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,032	138,555

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,157	688,188
有形固定資産の除却による支出	24,101	-
有形固定資産の売却による収入	99,723	82,338
無形固定資産の取得による支出	25,876	44,231
無形固定資産の売却による収入	4,546	-
投資有価証券の取得による支出	48,227	39,963
投資有価証券の売却による収入	1,120	52,587
子会社株式の取得による支出	-	12,430
貸付けによる支出	9,900	500
貸付金の回収による収入	5,036	8,188
定期預金の預入による支出	230,758	208,250
定期預金の払戻による収入	371,758	227,425
保険積立金の払戻による収入	17,525	155,289
保険積立金の積立による支出	7,572	46,983
長期前払費用の取得による支出	2,672	1,420
その他	14,001	28,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,443	544,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	35,748	129,115
社債の発行による収入	98,040	246,004
社債の償還による支出	437,500	400,000
自己株式の取得による支出	79,125	341
配当金の支払額	84,606	83,944
リース債務の返済による支出	23,524	24,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,464	291,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,053	25,367
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	328,957	723,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,574,633	3,903,591
現金及び現金同等物の期末残高	3,903,591	3,180,472

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 オツテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) アズフィット(株) (2)非連結子会社の名称等 芙蓉流通(株) 非連結子会社(芙蓉流通(株))は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 オツテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) アズフィット(株) (2)非連結子会社の名称等 芙蓉流通(株)、小津(上海)貿易有限公司 非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社の名称・・・(株)旭小津 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称・・・芙蓉流通(株) 持分法を適用していない非連結子会社(芙蓉流通(株))は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。 (3)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社の名称・・・(株)旭小津 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社 会社の名称・・・芙蓉流通(株)、小津(上海)貿易有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。 (3) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及びアズフィット(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として32,277千円計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>		

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7)のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 51,950千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 21,071千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 168,965千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 85,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 275,237千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 35,105千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越極度額 5,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,600,000千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日は休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 50,393千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 198千円</p> <p>5.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 68,042千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 21,075千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 156,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 94,650千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 272,525千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 5,989千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越極度額 5,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,600,000千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1.	1. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、168,760千円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 38,216千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 38,474千円
3. 固定資産売却益の内訳 土地 83,863千円	3. 固定資産売却益の内訳 土地 2,269千円
4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,447千円 機械装置及び運搬具 5千円 その他 82千円 計 6,535千円	4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,617千円
5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,404千円 機械装置及び運搬具 16千円 その他 24,297千円 計 35,718千円	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,850千円 機械装置及び運搬具 54千円 計 4,905千円
6. 連結子会社であるアズフィット(株)において、平成21年7月6日に発生しました火災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害による損失 固定資産滅失損 479,652千円 商品滅失損 180,313千円 撤去費用 117,470千円 その他 25,891千円 計 803,327千円	6. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害による損失 原状回復費用 5,195千円 商品滅失損 4,718千円 固定資産滅失損 144千円 計 10,058千円
7.	7. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、日本橋やさい事業の事業方向性 の見直しによる事業構造改革及び連結子会社アズ フィット(株)の収益改善に向けた事業構造改革に伴う ものであり、その内訳は次のとおりであります。 減損損失 100,539千円 固定資産除却損 14,177千円 その他 29,234千円 計 143,951千円

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																											
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県綾瀬市</td> <td style="text-align: center;">家庭紙・日用雑貨 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,464千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>連結子会社アズフィット(株)の物流センター移転に伴い、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県綾瀬市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	土地	土地	49,464千円	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">川崎市川崎区、 茨城県土浦市等</td> <td style="text-align: center;">家庭紙・日用雑貨 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市</td> <td style="text-align: center;">日本橋やさい事業 用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100,539千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>連結子会社アズフィット(株)の物流センターの統廃合に伴い、処分を予定している資産及び日本橋やさい事業の見直しに伴い、収益性の低下が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	川崎市川崎区、 茨城県土浦市等	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物、 土地等	東京都府中市	日本橋やさい事業 用資産	建物及び構築物等	建物及び構築物	59,920千円	機械装置及び運搬具	739千円	土地	12,316千円	その他	27,562千円	計	100,539千円
場所	用途	種類																										
神奈川県綾瀬市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	土地																										
土地	49,464千円																											
場所	用途	種類																										
川崎市川崎区、 茨城県土浦市等	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物、 土地等																										
東京都府中市	日本橋やさい事業 用資産	建物及び構築物等																										
建物及び構築物	59,920千円																											
機械装置及び運搬具	739千円																											
土地	12,316千円																											
その他	27,562千円																											
計	100,539千円																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	165,464千円
計	165,464
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	60,753千円
計	60,753

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式 普通株式(注)	2,018	67,508	-	69,526
合計	2,018	67,508	-	69,526

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67,508株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加67,300株、単元未満株式の買取りによる増加208株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	84,332	10	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	利益 剰余金	10	平成22年5月 31日	平成22年8月 30日

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式 普通株式（注）	69,526	298	-	69,824
合計	69,526	298	-	69,824

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加298株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	10	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	利益 剰余金	10	平成23年 5 月 31日	平成23年 8 月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (平成22年 5 月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (平成23年 5 月31日現在)
現金及び預金勘定 4,063,380千円	現金及び預金勘定 3,321,095千円
有価証券勘定 101,872千円	有価証券勘定 101,951千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 261,661千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 242,575千円
現金及び現金同等物 3,903,591千円	現金及び現金同等物 3,180,472千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,316</td> <td>107,808</td> <td>31,508</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>49,877</td> <td>26,648</td> <td>23,228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>676,286</td> <td>465,677</td> <td>210,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,479</td> <td>600,134</td> <td>265,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,474千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,050千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,316	107,808	31,508	その他有形固定資産	49,877	26,648	23,228	ソフトウェア	676,286	465,677	210,608	計	865,479	600,134	265,345	1年内	161,677千円	1年超	110,796千円	合計	272,474千円	支払リース料	177,898千円	減価償却費相当額	170,612千円	支払利息相当額	6,050千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,435</td> <td>39,353</td> <td>15,081</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>41,112</td> <td>26,509</td> <td>14,602</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>636,732</td> <td>560,848</td> <td>75,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,279</td> <td>626,711</td> <td>105,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,192千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,139千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,435	39,353	15,081	その他有形固定資産	41,112	26,509	14,602	ソフトウェア	636,732	560,848	75,884	計	732,279	626,711	105,568	1年内	83,252千円	1年超	25,939千円	合計	109,192千円	支払リース料	164,127千円	減価償却費相当額	157,411千円	支払利息相当額	3,139千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	139,316	107,808	31,508																																																														
その他有形固定資産	49,877	26,648	23,228																																																														
ソフトウェア	676,286	465,677	210,608																																																														
計	865,479	600,134	265,345																																																														
1年内	161,677千円																																																																
1年超	110,796千円																																																																
合計	272,474千円																																																																
支払リース料	177,898千円																																																																
減価償却費相当額	170,612千円																																																																
支払利息相当額	6,050千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	54,435	39,353	15,081																																																														
その他有形固定資産	41,112	26,509	14,602																																																														
ソフトウェア	636,732	560,848	75,884																																																														
計	732,279	626,711	105,568																																																														
1年内	83,252千円																																																																
1年超	25,939千円																																																																
合計	109,192千円																																																																
支払リース料	164,127千円																																																																
減価償却費相当額	157,411千円																																																																
支払利息相当額	3,139千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主として、リスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後3年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建ての債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,063,380	4,063,380	-
(2)受取手形及び売掛金	6,842,215	6,842,215	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,699,035	1,699,035	-
資産計	12,604,631	12,604,631	-
(1)支払手形及び買掛金	4,457,948	4,457,948	-
(2)短期借入金	900,000	900,000	-
(3)社債	1,200,000	1,216,228	16,228
(4)長期借入金	935,105	950,415	15,309
負債計	7,493,054	7,524,592	31,538

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、中期国債ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載してあります。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	82,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,051,995	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,842,215	-	-	-
合計	10,894,210	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後3年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建ての営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,321,095	3,321,095	-
(2)受取手形及び売掛金	5,843,410	5,843,410	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,726,549	1,726,549	-
資産計	10,891,055	10,891,055	-
(1)支払手形及び買掛金	3,729,564	3,729,564	-
(2)短期借入金	900,000	900,000	-
(3)社債	1,050,000	1,058,252	8,252
(4)長期借入金	905,989	910,616	4,627
負債計	6,585,554	6,598,433	12,879

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、中期国債ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載してしております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	98,869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,314,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,843,410	-	-	-
合計	9,158,186	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,252,199	777,409	474,789
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	46,301	46,065	236
	小計	1,298,500	823,474	475,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	298,662	411,286	112,624
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	101,872	101,872	-
	小計	400,535	513,159	112,624
	合計	1,699,035	1,336,633	362,401

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,827千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,120	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,611千円(その他有価証券の上場株式1,532千円、非上場株式21,079千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,330,618	778,626	551,991
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	46,209	46,110	98
	小計	1,376,827	824,736	552,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	247,770	350,789	103,018
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	101,951	101,951	-
	小計	349,722	452,741	103,018
	合計	1,726,549	1,277,477	449,071

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,827千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	52,587	-	33,247

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,365千円（その他有価証券の上場株式13,365千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年5月31日）及び当連結会計年度（平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は厚生年金基金制度の他、従来の退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度に移行しております。当社及び連結子会社1社は適格退職年金制度への移行部分が、85%となっております。

また、確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	51,192,880千円
年金財政上の給付債務の額	75,651,061千円
差引額	24,458,180千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

当社の掛金拠出割合 1.45%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,686,248千円、資産評価調整加算額7,771,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、平成22年12月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	55,760,192千円
年金財政上の給付債務の額	77,532,690千円
差引額	21,772,497千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

当社の掛金拠出割合 1.50%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,331,187千円、資産評価調整加算額8,458,198千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1)退職給付債務(千円)	614,755	71,976
(2)年金資産(千円)	530,196	-
(3)未積立退職給付債務(千円)	84,558	71,976
(4)会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異 (千円)	-	-
(6)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (千円)	84,558	71,976
(8)前払年金費用(千円)	83,829	-
(9)退職給付引当金(千円)	168,387	71,976

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(1)勤務費用(千円)	62,563	35,875
(2)利息費用(千円)	-	-
(3)期待運用収益(千円)	-	-
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6)会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7)臨時に支払った割増退職金(千円)	-	18,495
(8)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	59,279	52,282
(9)退職給付費用(千円)	121,843	106,654
(10)確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	-	32,277
(11)その他(千円)	2,591	13,398
計(千円)	124,435	152,330

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。	(注) 1. 同左
2. 当連結会計年度において当社及び連結子会社1社の確定拠出年金にかかる拠出額を(11)その他に表示しております。	2. 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,773千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,798千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">41,481千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">60,463千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">16,340千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,531千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,776千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,616千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">745,982千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">577,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">168,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197,706千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">46,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">244,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債：)の純額</td><td style="text-align: right;">75,417千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,258千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,140千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182,817千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.5</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,773千円	賞与引当金否認	24,798千円	未払賞与否認	41,481千円	退職給付引当金否認	66,306千円	役員退職慰労引当金否認	60,463千円	未払事業税等否認	16,340千円	ゴルフ会員権評価損否認	37,531千円	投資有価証券評価損否認	25,776千円	たな卸資産未実現損益	1,359千円	繰越欠損金	327,616千円	その他	112,534千円	繰延税金資産小計	745,982千円	評価性引当額	577,327千円	繰延税金資産計	168,655千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	197,706千円	その他	46,366千円	繰延税金負債計	244,072千円	繰延税金資産(負債：)の純額	75,417千円	流動資産 - 繰延税金資産	83,258千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,140千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	182,817千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税等均等割	5.6	評価性引当額	15.0	のれん償却額	5.4	持分法投資損失	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,761千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">41,375千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,095千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">34,083千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">8,277千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,601千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,879千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,679千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">515,119千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">945,676千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">836,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">109,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">235,008千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">249,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債：)の純額</td><td style="text-align: right;">140,418千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,825千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,481千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">237,725千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,584千円	賞与引当金否認	22,761千円	未払賞与否認	41,375千円	退職給付引当金否認	28,095千円	役員退職慰労引当金否認	34,083千円	未払事業税等否認	8,277千円	ゴルフ会員権評価損否認	37,601千円	投資有価証券評価損否認	29,879千円	たな卸資産未実現損益	942千円	減損損失	82,679千円	繰越欠損金	515,119千円	その他	137,275千円	繰延税金資産小計	945,676千円	評価性引当額	836,608千円	繰延税金資産計	109,067千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	235,008千円	その他	14,477千円	繰延税金負債計	249,486千円	繰延税金資産(負債：)の純額	140,418千円	流動資産 - 繰延税金資産	75,825千円	固定資産 - 繰延税金資産	21,481千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	237,725千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,773千円																																																																																																																				
賞与引当金否認	24,798千円																																																																																																																				
未払賞与否認	41,481千円																																																																																																																				
退職給付引当金否認	66,306千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	60,463千円																																																																																																																				
未払事業税等否認	16,340千円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	37,531千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	25,776千円																																																																																																																				
たな卸資産未実現損益	1,359千円																																																																																																																				
繰越欠損金	327,616千円																																																																																																																				
その他	112,534千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	745,982千円																																																																																																																				
評価性引当額	577,327千円																																																																																																																				
繰延税金資産計	168,655千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	197,706千円																																																																																																																				
その他	46,366千円																																																																																																																				
繰延税金負債計	244,072千円																																																																																																																				
繰延税金資産(負債：)の純額	75,417千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	83,258千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	24,140千円																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	182,817千円																																																																																																																				
	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																																				
住民税等均等割	5.6																																																																																																																				
評価性引当額	15.0																																																																																																																				
のれん償却額	5.4																																																																																																																				
持分法投資損失	0.4																																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,584千円																																																																																																																				
賞与引当金否認	22,761千円																																																																																																																				
未払賞与否認	41,375千円																																																																																																																				
退職給付引当金否認	28,095千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	34,083千円																																																																																																																				
未払事業税等否認	8,277千円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	37,601千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	29,879千円																																																																																																																				
たな卸資産未実現損益	942千円																																																																																																																				
減損損失	82,679千円																																																																																																																				
繰越欠損金	515,119千円																																																																																																																				
その他	137,275千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	945,676千円																																																																																																																				
評価性引当額	836,608千円																																																																																																																				
繰延税金資産計	109,067千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	235,008千円																																																																																																																				
その他	14,477千円																																																																																																																				
繰延税金負債計	249,486千円																																																																																																																				
繰延税金資産(負債：)の純額	140,418千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	75,825千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	21,481千円																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	237,725千円																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

紙・不織布事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、前連結会計年度の算定方法に基づいて作成した当連結会計年度のセグメント情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,105,508	25,033,988	36,139,497	81,556	36,221,053	-	36,221,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,818	13,970	78,788	149,742	228,531	228,531	-
計	11,170,327	25,047,959	36,218,286	231,299	36,449,585	228,531	36,221,053
セグメント利益又は損失()	429,822	441,884	12,062	17,960	30,023	34,596	64,620
セグメント資産	4,522,401	6,421,711	10,944,112	366,335	11,310,448	7,094,439	18,404,887
その他の項目							
減価償却費	71,664	143,136	214,801	39,544	254,345	-	254,345
のれんの償却額	-	44,111	44,111	-	44,111	-	44,111
有形固定資産の増加額	23,441	654,558	678,000	-	678,000	-	678,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	34,596

セグメント資産 (千円)

	当連結会計年度
全社資産(注)	7,094,439

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益又は損失及び資産は、連結財務諸表の営業損益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	29,368	71,171	-	100,539

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	44,111	-	-	44,111
当期末残高	-	154,391	-	-	154,391

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社小津商店	東京都中央区	398,879	土地建物等の 賃貸、和紙の 販売	(被所有) 直接 34.4	土地建物の 賃貸借、役員 の兼任	土地建物 の譲渡 売却代金 売却益 売却損	94,400 83,863 6,535		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 譲渡した土地及び建物の価格は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,311円49銭	1株当たり純資産額	1,263円82銭
1株当たり当期純利益金額	12円47銭	1株当たり当期純損失金額	43円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,711	366,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	104,711	366,013
期中平均株式数(株)	8,393,946	8,365,502

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,971,496	10,572,387
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,971,496	10,572,387
1株当たりの純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,365,699	8,365,401

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
小津産業(株)	第16回無担保社債	平成18年 5月15日	300,000 (300,000)	-	1.98	無担保社債	平成23年 5月13日
小津産業(株)	第17回無担保社債	平成19年 2月28日	200,000	200,000 (200,000)	1.75	無担保社債	平成24年 2月28日
小津産業(株)	第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000	200,000	1.42	無担保社債	平成25年 3月15日
小津産業(株)	第19回無担保社債	平成21年 3月27日	300,000	300,000 (300,000)	1.05	無担保社債	平成24年 3月27日
小津産業(株)	第20回無担保社債	平成22年 2月26日	100,000	100,000	0.75	無担保社債	平成25年 2月26日
小津産業(株)	第21回無担保社債	平成23年 5月10日	-	250,000	0.84	無担保社債	平成28年 5月10日
アズフィット(株)	第6回無担保社債	平成17年 11月22日	100,000 (100,000)	-	1.22	無担保社債	平成22年 11月22日
合計	-	-	1,200,000 (400,000)	1,050,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、一年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
500,000	300,000	-	-	250,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,115	605,989	1.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,030	24,548	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	805,989	300,000	1.85	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,890	27,341	-	平成24年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,911,027	1,857,880	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	-	-	100,000
リース債務	25,078	2,263	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 . 当連結会計年度の終了後の状況

特記事項はありません。

2 . 当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 6 月 1 日 至平成22年 8 月31日	第 2 四半期 自平成22年 9 月 1 日 至平成22年11月30日	第 3 四半期 自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日	第 4 四半期 自平成23年 3 月 1 日 至平成23年 5 月31日
売上高 (千円)	9,148,005	9,069,158	9,106,396	8,897,493
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 () (千 円)	36,073	197,020	104,331	125,704
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (千 円)	13,870	282,556	46,139	143,466
1 株当たり四半期純利益金 額又は 1 株当たり四半期純 損失金額 () (円)	1.66	33.78	5.52	17.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,552	1,770,617
受取手形	1,147,111	1,139,722
売掛金	1,709,153	1,687,810
有価証券	101,872	101,951
商品	647,666	665,437
前払費用	10,875	12,541
繰延税金資産	74,433	65,919
関係会社短期貸付金	1,020,000	1,330,000
その他	2 365,063	56,860
貸倒引当金	1,809	2,065
流動資産合計	7,227,919	6,828,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,001,709	1 3,002,484
減価償却累計額	1,770,405	4 1,895,018
建物(純額)	1,231,303	1,107,466
構築物	793,057	793,057
減価償却累計額	537,042	555,216
構築物(純額)	256,015	237,840
機械及び装置	88,765	83,267
減価償却累計額	58,697	59,525
機械及び装置(純額)	30,067	23,741
車両運搬具	8,442	8,442
減価償却累計額	8,265	8,349
車両運搬具(純額)	176	92
工具、器具及び備品	100,686	98,816
減価償却累計額	76,887	4 81,183
工具、器具及び備品(純額)	23,799	17,633
土地	920,271	920,271
有形固定資産合計	2,461,634	2,307,045
無形固定資産		
特許権	59	-
商標権	118	96
電話加入権	4,554	4,554
施設利用権	429	345
ソフトウェア	41,744	50,678
無形固定資産合計	46,906	55,675

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,085	1,319,699
関係会社株式	4,243,386	4,255,816
出資金	88,521	88,521
従業員に対する長期貸付金	41,820	34,616
関係会社長期貸付金	700,000	1,200,000
破産更生債権等	131,116	11,417
長期前払費用	392,305	341,288
保険積立金	169,139	118,516
前払年金費用	81,942	-
その他	31,045	49,269
貸倒引当金	132,452	13,490
投資その他の資産合計	7,010,909	7,405,655
固定資産合計	9,519,450	9,768,376
資産合計	16,747,370	16,597,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,905	173,854
買掛金	1,597,949	1,615,793
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 107,444	¹ 604,342
1年内償還予定の社債	300,000	500,000
未払金	81,301	69,774
未払費用	190,797	172,063
未払法人税等	89,806	26,989
前受金	18,787	13,622
預り金	7,533	7,041
賞与引当金	14,968	20,646
その他	2,589	1,542
流動負債合計	3,474,084	4,105,672
固定負債		
社債	800,000	550,000
長期借入金	¹ 804,342	300,000
繰延税金負債	130,683	173,271
退職給付引当金	55,592	74
役員退職慰労引当金	130,500	73,300
その他	30,720	17,913
固定負債合計	1,951,838	1,114,559
負債合計	5,425,923	5,220,231

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金	650,169	672,016
利益剰余金合計	8,491,203	8,513,049
自己株式	81,859	82,200
株主資本合計	11,106,317	11,127,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,130	249,119
評価・換算差額等合計	215,130	249,119
純資産合計	11,321,447	11,376,941
負債純資産合計	16,747,370	16,597,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	10,791,400	10,376,272
売上原価		
商品期首たな卸高	612,284	647,666
当期商品仕入高	8,489,850	8,083,119
合計	9,102,134	8,730,786
他勘定振替高	₁ 12,332	₁ 14,953
商品期末たな卸高	647,666	665,437
不動産賃貸原価	116,659	139,759
売上原価合計	8,558,795	8,190,154
売上総利益	2,232,605	2,186,118
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	213,643	213,360
広告宣伝費	₁ 30,457	₁ 22,928
貸倒引当金繰入額	1,128	1,062
保管費	17,555	19,962
役員報酬	138,696	132,708
給料	428,727	415,118
賞与	146,368	143,251
賞与引当金繰入額	14,638	20,246
委託料	32,968	32,007
福利厚生費	88,105	90,618
役員退職慰労引当金繰入額	11,300	32,800
退職給付費用	75,685	64,824
交際費	32,252	31,658
旅費及び交通費	91,649	92,655
消耗品費	₁ 19,659	₁ 15,929
減価償却費	68,847	47,903
賃借料	148,937	143,134
租税公課	28,754	38,327
事業所税	5,063	5,063
その他	382,397	387,500
販売費及び一般管理費合計	1,976,836	1,951,062
営業利益	255,768	235,056
営業外収益		
受取利息	₂ 35,016	₂ 35,302
有価証券利息	452	319
受取配当金	35,279	48,127
仕入割引	516	559
その他	23,288	11,588
営業外収益合計	94,553	95,898
営業外費用		
支払利息	45,621	40,089
売上割引	2,637	2,988
社債発行費	1,959	3,995
為替差損	13,426	31,292
その他	5,239	2,459
営業外費用合計	68,884	80,825
経常利益	281,437	250,128

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別利益		
保険返戻金	8,489	57,684
固定資産売却益	2, 3 83,863	-
貸倒引当金戻入額	20,902	34,657
その他	200	-
特別利益合計	113,454	92,342
特別損失		
固定資産売却損	2, 4 6,535	-
固定資産除却損	-	5 54
投資有価証券評価損	1,532	13,365
ゴルフ会員権評価損	900	2,050
災害による損失	-	1, 6 10,058
事業構造改善費用	-	7, 8 81,171
退職給付制度改定損	-	31,950
その他	10	-
特別損失合計	8,977	138,649
税引前当期純利益	385,914	203,821
法人税、住民税及び事業税	136,000	72,198
法人税等調整額	28,017	26,119
法人税等合計	164,017	98,318
当期純利益	221,896	105,503

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計		
前期末残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,033	271,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,570,000	7,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	512,605	650,169
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	84,332	83,656
当期純利益	221,896	105,503
当期変動額合計	137,564	21,846
当期末残高	650,169	672,016
利益剰余金合計		
前期末残高	8,353,638	8,491,203
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	84,332	83,656
当期純利益	221,896	105,503
当期変動額合計	137,564	21,846
当期末残高	8,491,203	8,513,049

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	2,733	81,859
当期変動額		
自己株式の取得	79,125	341
当期変動額合計	79,125	341
当期末残高	81,859	82,200
株主資本合計		
前期末残高	11,047,878	11,106,317
当期変動額		
剰余金の配当	84,332	83,656
当期純利益	221,896	105,503
自己株式の取得	79,125	341
当期変動額合計	58,438	21,504
当期末残高	11,106,317	11,127,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,313	215,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,816	33,989
当期変動額合計	42,816	33,989
当期末残高	215,130	249,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,313	215,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,816	33,989
当期変動額合計	42,816	33,989
当期末残高	215,130	249,119
純資産合計		
前期末残高	11,220,191	11,321,447
当期変動額		
剰余金の配当	84,332	83,656
当期純利益	221,896	105,503
自己株式の取得	79,125	341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,816	33,989
当期変動額合計	101,255	55,494
当期末残高	11,321,447	11,376,941

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～45年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として31,950千円計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利 スワップ取引については、特例処理を 採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債 務の範囲内でヘッジ取引を行ってあり ます。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段 の損益が高い程度で相殺されている状 態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フ ローが固定され、その変動が回避され る状態が引き続き認められるかどうか を定期的に確認しております。 ただし、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップ取引については、その 判定をもって有効性の判定としてあり ます。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 . その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用してあり ます。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 168,965千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 11,787千円</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内回収予定の関係会社 長期貸付金 200,000千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越極度額 5,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 900,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,600,000千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 156,800千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 4,342千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越極度額 5,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 900,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,600,000千円</p> <p>4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 他勘定振替高の内訳	1. 他勘定振替高の内訳
広告宣伝費 8,689千円	広告宣伝費 8,223千円
消耗品費 3,642千円	消耗品費 2,011千円
計 12,332千円	災害による損失 4,718千円
	計 14,953千円
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
受取利息 32,787千円	受取利息 34,163千円
固定資産売却益 83,863千円	
固定資産売却損 6,535千円	
3. 固定資産売却益の内訳	3.
土地 83,863千円	
4. 固定資産売却損の内訳	4.
建物 6,407千円	
構築物 40千円	
機械及び装置 5千円	
工具、器具及び備品 82千円	
計 6,535千円	
5.	5. 固定資産除却損の内訳
	機械及び装置 54千円
6.	6. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関 する損失額を計上しており、その内訳は次のとおり であります。
	災害による損失
	原状回復費用 5,195千円
	商品滅失損 4,718千円
	固定資産滅失損 144千円
	計 10,058千円
7.	7. 事業構造改善費用
	事業構造改善費用は日本橋やさい事業の事業方向性 の見直しによる事業構造改革に伴うものであり、その 内訳は次のとおりであります。
	減損損失 71,171千円
	その他 10,000千円
	計 81,171千円

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)														
8 .	<p>8 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市</td> <td style="text-align: center;">日本橋やさい事業 用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">71,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>日本橋やさい事業の見直しに伴い、収益性の低下が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	日本橋やさい事業 用資産	建物及び構築物等	建物	43,900千円	工具、器具及び備品	1,025千円	その他	26,245千円	計	71,171千円
場所	用途	種類													
東京都府中市	日本橋やさい事業 用資産	建物及び構築物等													
建物	43,900千円														
工具、器具及び備品	1,025千円														
その他	26,245千円														
計	71,171千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,018	67,508	-	69,526
合計	2,018	67,508	-	69,526

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67,508株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加67,300株、単元未満株式の買取りによる増加208株であります。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	69,526	298	-	69,824
合計	69,526	298	-	69,824

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加298株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">33,528</td> <td style="text-align: right;">32,355</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエ ア</td> <td style="text-align: right;">415,736</td> <td style="text-align: right;">292,723</td> <td style="text-align: right;">123,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">449,264</td> <td style="text-align: right;">325,079</td> <td style="text-align: right;">124,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,155千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装 置	33,528	32,355	1,172	ソフトウエ ア	415,736	292,723	123,012	計	449,264	325,079	124,185	1年内	84,995千円	1年超	42,160千円	合計	127,155千円	支払リース料	91,198千円	減価償却費相当額	87,936千円	支払利息相当額	2,482千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウエ ア</td> <td style="text-align: right;">402,781</td> <td style="text-align: right;">361,870</td> <td style="text-align: right;">40,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,156千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	ソフトウエ ア	402,781	361,870	40,910	1年内	38,177千円	1年超	3,979千円	合計	42,156千円	支払リース料	86,208千円	減価償却費相当額	83,226千円	支払利息相当額	1,258千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
機械及び装 置	33,528	32,355	1,172																																														
ソフトウエ ア	415,736	292,723	123,012																																														
計	449,264	325,079	124,185																																														
1年内	84,995千円																																																
1年超	42,160千円																																																
合計	127,155千円																																																
支払リース料	91,198千円																																																
減価償却費相当額	87,936千円																																																
支払利息相当額	2,482千円																																																
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
ソフトウエ ア	402,781	361,870	40,910																																														
1年内	38,177千円																																																
1年超	3,979千円																																																
合計	42,156千円																																																
支払リース料	86,208千円																																																
減価償却費相当額	83,226千円																																																
支払利息相当額	1,258千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,233,386千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,245,816千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,917千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">37,617千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,626千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">53,113千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">9,511千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,037千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">225,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">126,503千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">182,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:)の純額</td><td style="text-align: right;">56,249千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,756千円	賞与引当金否認	6,917千円	未払賞与否認	37,617千円	退職給付引当金否認	22,626千円	役員退職慰労引当金否認	53,113千円	未払事業税等否認	9,511千円	ゴルフ会員権評価損否認	36,037千円	投資有価証券評価損否認	3,221千円	その他	29,835千円	繰延税金資産小計	225,636千円	評価性引当額	99,133千円	繰延税金資産計	126,503千円	その他有価証券評価差額金	145,571千円	その他	37,180千円	繰延税金負債計	182,752千円	繰延税金資産(負債:)の純額	56,249千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,413千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">37,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,833千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">3,322千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,107千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,661千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">186,053千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">69,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">177,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:)の純額</td><td style="text-align: right;">107,351千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157千円	賞与引当金否認	9,413千円	未払賞与否認	37,569千円	退職給付引当金否認	30千円	役員退職慰労引当金否認	29,833千円	未払事業税等否認	3,322千円	ゴルフ会員権評価損否認	36,107千円	投資有価証券評価損否認	8,661千円	減損損失	28,966千円	その他	28,989千円	繰延税金資産小計	186,053千円	評価性引当額	116,171千円	繰延税金資産計	69,881千円	その他有価証券評価差額金	170,554千円	その他	6,679千円	繰延税金負債計	177,233千円	繰延税金資産(負債:)の純額	107,351千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,756千円																																																																		
賞与引当金否認	6,917千円																																																																		
未払賞与否認	37,617千円																																																																		
退職給付引当金否認	22,626千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	53,113千円																																																																		
未払事業税等否認	9,511千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	36,037千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	3,221千円																																																																		
その他	29,835千円																																																																		
繰延税金資産小計	225,636千円																																																																		
評価性引当額	99,133千円																																																																		
繰延税金資産計	126,503千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	145,571千円																																																																		
その他	37,180千円																																																																		
繰延税金負債計	182,752千円																																																																		
繰延税金資産(負債:)の純額	56,249千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157千円																																																																		
賞与引当金否認	9,413千円																																																																		
未払賞与否認	37,569千円																																																																		
退職給付引当金否認	30千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	29,833千円																																																																		
未払事業税等否認	3,322千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	36,107千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	8,661千円																																																																		
減損損失	28,966千円																																																																		
その他	28,989千円																																																																		
繰延税金資産小計	186,053千円																																																																		
評価性引当額	116,171千円																																																																		
繰延税金資産計	69,881千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	170,554千円																																																																		
その他	6,679千円																																																																		
繰延税金負債計	177,233千円																																																																		
繰延税金資産(負債:)の純額	107,351千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>在外支店に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	住民税等均等割	4.0	評価性引当額	8.3	在外支店に係る税率差異	5.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																														
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6																																																																		
住民税等均等割	4.0																																																																		
評価性引当額	8.3																																																																		
在外支店に係る税率差異	5.8																																																																		
その他	1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,353円32銭	1株当たり純資産額	1,360円00銭
1株当たり当期純利益金額	26円44銭	1株当たり当期純利益金額	12円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	221,896	105,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,896	105,503
期中平均株式数(株)	8,393,946	8,365,502

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,321,447	11,376,941
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	11,321,447	11,376,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,365,699	8,365,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ココカラファイン	381,238	739,601
		アステラス製薬株式会社	34,360	106,516
		凸版印刷株式会社	160,720	99,807
		日本紙パルプ商事株式会社	247,000	68,172
		MS & A Dインシュアランスグループ		
		ホールディングス株式会社	15,570	29,505
		旭化成株式会社	41,096	21,863
		株式会社寺岡製作所	50,961	18,855
		川本産業株式会社	57,673	18,570
		株式会社日本製紙グループ本社	10,628	18,258
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	22,869	17,129
		株式会社東武ストア	66,450	16,346
		株式会社静岡銀行	20,000	14,900
		その他28銘柄	366,411	103,963
計		1,474,978	1,273,490	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託株式会社 中期国債ファンド		
		小計	101,951	101,951
		小計	101,951	101,951
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託株式会社 大和公社債投信		
		小計	46,110	46,209
		小計	46,110	46,209
計		148,062	148,160	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,001,709	775	-	3,002,484	1,895,018	124,612 (43,900)	1,107,466
構築物	793,057	-	-	793,057	555,216	18,174	237,840
機械及び装置	88,765	4,500	9,998	83,267	59,525	10,627	23,741
車両運搬具	8,442	-	-	8,442	8,349	84	92
工具、器具及び備品	100,686	-	1,870	98,816	81,183	6,138 (1,025)	17,633
土地	920,271	-	-	920,271	-	-	920,271
有形固定資産計	4,912,931	5,275	11,868	4,906,338	2,599,293	159,637 (44,925)	2,307,045
無形固定資産							
特許権	4,904	-	4,904	-	-	59	-
商標権	218	-	-	218	121	21	96
電話加入権	4,554	-	-	4,554	-	-	4,554
施設利用権	1,685	-	-	1,685	1,340	84	345
ソフトウェア	61,456	23,624	-	85,081	34,402	14,690	50,678
無形固定資産計	72,819	23,624	4,904	91,539	35,864	14,856	55,675
長期前払費用	891,738	315	385	891,668	550,380	50,946 (26,245)	341,288
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,261	4,881	87,170	36,416	15,556
賞与引当金	14,968	20,646	14,968	-	20,646
役員退職慰労引当金	130,500	32,800	90,000	-	73,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,834千円、回収による戻入額34,582千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,062
預金	
当座預金	771,236
普通預金	463,214
郵便貯金	1,773
外貨預金	533,193
別段預金	136
小計	1,769,554
合計	1,770,617

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川本産業株式会社	220,927
中井紙器工業株式会社	65,411
ミヤマ産業株式会社	48,649
白十字株式会社	45,715
井上喜株式会社	38,971
その他	720,046
合計	1,139,722

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年6月	309,753
7月	322,190
8月	316,364
9月	184,301
10月	7,111
11月以降	-
合計	1,139,722

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本プラントシーダー株式会社	139,856
アズワン株式会社	137,457
オオサキメディカル株式会社	53,573
四国トーセロ株式会社	47,880
ミドリ安全用品株式会社	44,864
その他	1,264,177
合計	1,687,810

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,709,153	10,589,705	10,611,048	1,687,810	86.28	365 59

4) 商品

品目	金額(千円)
不織布	613,974
洋紙・紙製品	51,462
合計	665,437

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	1,300,000
オゾテクノ株式会社	30,000
合計	1,330,000

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	4,208,386
オゾテクノ株式会社	25,000
株式会社旭小津	10,000
小津(上海)貿易有限公司	12,430
合計	4,255,816

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	1,200,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明星産商株式会社	33,923
金星製紙株式会社	22,111
株式会社メディテックジャパン	15,706
ユニセル株式会社	14,131
有限会社三栄プレス	13,167
その他	74,812
合計	173,854

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 6月	61,024
7月	59,038
8月	51,845
9月	1,945
10月以降	-
合計	173,854

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成せんい株式会社	363,224
日本製紙パピリア株式会社	162,284
ユニチカ株式会社	72,608
刈谷紙工株式会社	69,240
ダイワボウレーヨン株式会社	55,104
その他	893,331
合計	1,615,793

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	150,000
合計	900,000

4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	100,000
埼玉県南卸売団地共同組合	4,342
合計	904,342

5) 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第16回無担保社債	平成18年 5月15日	300,000 (300,000)	-	1.98	無担保社債	平成23年 5月13日
第17回無担保社債	平成19年 2月28日	200,000	200,000 (200,000)	1.75	無担保社債	平成24年 2月28日
第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000	200,000	1.42	無担保社債	平成25年 3月15日
第19回無担保社債	平成21年 3月27日	300,000	300,000 (300,000)	1.05	無担保社債	平成24年 3月27日
第20回無担保社債	平成22年 2月26日	100,000	100,000	0.75	無担保社債	平成25年 2月26日
第21回無担保社債	平成23年 5月10日	-	250,000	0.84	無担保社債	平成28年 5月10日
合計	-	1,100,000 (300,000)	1,050,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
500,000	300,000	-	-	250,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上所有の株主に対し2,000円相当の、500株以上所有の株主に対しては3,000円相当のティッシュペーパー、トイレトペーパー詰合せセットを8月末から9月初め頃に贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月30日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小津産業株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小津産業株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年8月29日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小津産業株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小津産業株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月30日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月29日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。